

令和____年分 個別評価申出書

※印欄は記入しないでください。

税務署長 〒

令和____年____月____日 申出者 住所(所在地) _____
(納税義務者)
氏名(名称) _____
職業(業種) _____ 電話番号 _____

相続税等の申告のため、財産評価基準書に「個別評価」と表示されている土地等を評価する必要があるため、次のとおり申し出ます。

<p>1 個別評価を必要とする理由</p>	<p><input type="checkbox"/> 相続税申告のため (相続開始年月日____年____月____日)</p> <p>被相続人 (住所 _____ 氏名 _____ 職業 _____)</p> <p><input type="checkbox"/> 贈与税申告のため (受贈年月日____年____月____日)</p>
-----------------------	--

<p>2 個別評価をする事業の種類</p>	<p><input type="checkbox"/> 土地区画整理事業等 <input type="checkbox"/> 市街地再開発事業</p>
-----------------------	--

<p>3 個別評価をする土地等の明細</p>	<p>別紙1 「個別評価により評価する土地等の所在地、状況等の明細書」 のとおり</p>
------------------------	--

<p>4 添付書類</p>	<p>別紙2 「個別評価に係る添付資料一覧表」 のとおり</p>
---------------	----------------------------------

<p>5 連絡先</p>	<p>〒</p> <p>住所 _____</p> <p>氏名 _____</p> <p>職業 _____ 電話番号 _____</p>
--------------	---

<p>6 送付先</p>	<p><input type="checkbox"/> 申出者に送付</p> <p><input type="checkbox"/> 連絡先に送付</p>
--------------	---

* □欄には、該当するものに✓を付してください。

(裏)

記 載 方 法 等

この申出書は、相続税又は贈与税の申告に当たり、課税の対象となる土地等について、財産評価基準書の表示が「個別評価」と表示されているため、路線価等を基に評価することができない場合に、その土地等の評価を申し出るときに使用します。

- 1 この申出書は、相続税又は贈与税の申告のため、財産評価基準書に「個別評価」と表示されている土地区画整理事業施行区域内又は市街地再開発事業施行区域の土地等を評価することが必要な場合に提出してください。
- 2 この申出書は、次のいずれかの税務署に提出してください。
 - ・ 納税地を所轄する税務署
 - ・ 個別評価の評定を行う税務署（「記載例」の「個別評価評定担当署一覧」を参照してください。）
 - ・ 評価する土地等の所在地を所轄する税務署
- 3 「2 個別評価をする事業の種類」については、土地区画整理事業等、市街地再開発事業のいずれかの口欄に✓を記載してください。
- 4 「3 個別評価をする土地等の明細」については、個別評価をする事業の種類に応じ、別紙1「個別評価により評価する土地等の所在地、状況等の明細書」に記載してください。

なお、別紙の作成に当たっては、次のとおり記載してください。

 - (1) 「土地等の所在地（住居表示）」欄は、個別評価により評価する土地（従前地等の土地）等の所在地を1画地ごとに記載し、「土地等の利用者名、利用状況及び面積」欄の利用状況には、「宅地（自用地）」、「宅地（貸地）」、「畑（自用）」などと記載してください。
 - (2) 評価する土地等が土地区画整理事業地内の場合は、【土地区画整理事業の場合】の各欄へ以下の事項に留意の上、記載してください。
 - イ 「土地区画整理事業名」については、個別評価する土地等が所在する土地区画整理事業区域の事業名を記載してください。
 - ロ 「仮換地指定の効力発生日」欄には、土地区画整理法第98条第5項に規定する仮換地の指定の効力発生日を記載してください。
 - ハ 「仮換地の所在地」欄には、仮換地所在地の地番（街区番号）を記載してください。
 - ニ 「仮換地の使用収益開始の有無」欄は、該当するものを○で囲んでください。
また、使用収益が開始されている場合は、その開始日を記載してください。
 - ホ 仮換地の使用収益が開始されている場合には、「仮換地の利用者名、利用状況及び面積」欄に、その仮換地の利用者名、利用状況を記載してください。
 - ヘ 仮換地の使用収益が開始していない場合には、「使用収益が開始していない理由及び開始予定日」欄に、その仮換地の使用収益が開始していない理由及び使用収益の開始予定日を記載してください。
 - ト 「仮換地の造成工事」欄は、該当するものを○で囲んでください。
 - チ 「清算金の有無等」欄は、該当するものを○で囲み、有の場合には、交付又は徴収される清算金の額（徴収される場合は金額の頭に△を付してください。）を記載してください。
 - リ 「減歩割合」欄には、仮換地の地積を従前地の地積で除した割合（小数点以下第2位未満四捨五入）を記載してください。
 - (3) 評価する土地等が市街地再開発事業地内の場合は、【市街地再開発事業の場合】の各欄へ個別評価する土地等が所在する市街地再開発事業名及び権利変換期日を記載してください。
 - (4) 【その他】の欄には、上記(1)から(3)以外に土地の価格に影響を及ぼすと認められる事項がある場合に記載してください。
- 5 「6 送付先」欄は、希望する回答書の送付先にチェックしてください。
- 6 個別評価により評価する土地当の状況等が分かる資料（「別紙2 個別評価申出書添付資料一覧表」を参照してください。）を添付してください。